

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）
エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究
総括研究報告書

エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究

研究代表者 四本 美保子 東京医科大学臨床検査医学科 准教授

研究要旨

【目的】日本の HIV 施策はエイズ予防指針に基づいて行われており、約 5 年に一度エイズ予防指針の改正が行われる。新エイズ予防指針に基づく HIV/ エイズ領域における課題に対する各種施策の評価、進捗状況の把握などのモニタリングと課題抽出を行い、次回改正に資する資料作成を行う。

【方法】U=U の周知を含む新エイズ予防指針の国民の理解促進、偏見・差別、検査、地方自治体モニタリング、当事者（NGO 等）からの評価、介護における受け入れ、わが国でのケアカスケード達成状況に資する疫学などの課題についてのモニタリングをアンケート調査などを用いて行う。

【結果】それぞれの分担研究で文献調査や基礎調査などの情報収集を行い、それに基づいた来年度のアンケート項目の検討・決定などを実施した。

【考察・結論】進捗状況は一樣ではないが全体としては初年度当初の計画を概ね達成できた。検査についての調査は回答方式を改良する必要性が示唆された。UNAIDS が公表した HIV 領域の用語のガイドラインを翻訳し、日本語版を作成した。エイズ予防指針が改正されたら新エイズ予防指針の解説書作成に着手する。

研究分担者

白阪 琢磨	公益財団法人エイズ予防財団理事長
大北 全俊	滋賀医科大学医学部医療文化学講座教授
貞升 健志	東京都健康安全研究センター微生物部部長
平賀 紀行	九州大学大学院医学研究院泌尿器科分野共同研究員
岩橋 恒太	特定非営利活動法人 akta 理事長
山内 哲也	社会福祉法人武蔵野会リアン文京総合施設長
西浦 博	京都大学大学院医学研究科ヘルスセキュリティセンター教授

A. 研究目的

新エイズ予防指針に基づく HIV/ エイズ領域における課題に対する各種施策の評価、進捗状況の把握などのモニタリングと課題抽出を行い、次回改正に資する資料作成を行う。

【研究 1 エイズ予防指針の国民理解および施策の効果のモニタリングに関する研究】

エイズ終結を 2030 年までに達成しようという UNAIDS の目標設定をわが国でも達成すべく、エ

イズ予防財団と日本エイズ学会を核に関連団体と共にプロジェクト “Zero transmission in Japan by 2030” を立ち上げ、情報提供や啓発を進め、今回改正のエイズ予防指針を基とする国民理解および施策の効果のモニタリングを行う。

【研究 2 HIV 感染症に対する偏見・差別に関する研究】

本研究は、HIV 感染症に関する人権課題の現状と対策の効果を可視化する指標を設定し、継続的なモニタリング体制をデザインすることを目的とする。これにより、人権課題の是正と諸対策の促進を可能とする社会環境の構築を目指す。

【研究 3 都内における HIV・性感染症検査に関する研究】

Microsoft Forms によるアンケート調査で、東京都新宿東口検査・相談室（新宿東口）における受検者層の実態把握を試みる。また、都内無料匿名検査所の潜在的な検査能力（キャパシティ）の向上を目的に、都内保健所等の検査担当者の意識アンケート調査を実施する。

【研究 4 HIV 陽性者の集中する地方自治体における HIV 対策の横断的モニタリングと施策推進に関する研究】

HIV 感染者ならびにエイズ患者（以下、感染者等という。）が全国平均より多く報告されている都道府県等（以下、重点都道府県等という。）の実施する施策について、各地域での発生動向、現状施策を横断的にモニタリングのうえ、各地域で取り組む効果的な施策等を各自治体間や関連団体等で共有し、各地域におけるエイズ対策の推進を図ることを目的とする。

【研究 5 コミュニティにおける予防指針の反映の評価および啓発に関する研究】

エイズ予防指針に基づく施策について、コミュニティが主導し、キーポピュレーションへの啓発と施策および普及啓発に関する評価方法を確立することを目的とする。

【研究 6 HIV 陽性者の介護においての受け入れ課題と対策に関する研究】

地域社会に漸増する要介護の HIV 陽性者の受け入れ環境の整備は喫緊の課題である。近年、U = U のキャンペーンがなされ、HIV/AIDS の理解促進と啓発に有効な情報と推測している。そこで U = U を活用した介護分野での HIV 陽性者の受け入れ環境の推進を目的として本研究を行う。

【研究 7 ケアカスケードの推定と対策評価に関する疫学研究】

ケアカスケードの推定と対策評価に関する疫学研究では、日本全国の HIV 感染者および AIDS 患者発病に関する感染動態を推定値を地域別、できれば地方自治体別で実施し、ピアレビューされた原著論文の出版を通じて HIV 診断者割合の推定値の提供を図る。また、男性および女性の HIV 発生データを収集し、HIV の感染動態と、同性・両性間接触者・異性間接触者の男性における性的パートナー選択のアソシエティビティを調査した。さらに、HIV の感染動態から推定したパラメータを梅毒の発生率に適用し、異性間接触者および同性・両性間接触者の男性、そして異性間接触者の女性における梅毒の感染伝播の可能性を解析した。

B. 研究方法

【研究 1】本研究は改正予防指針に沿って展開される啓発と情報提供のプロジェクト“Zero transmission in Japan by 2030”の効果をモニタリングの中で、

国民および個別施策層の理解、予防行動意識と状況、さらに、未診断者等の推計値を明らかにする。初年度は既存報告等に基づきアンケート調査内容を検討、決定し、次年度に実施し、最終年度に調査結果の推移と解析を行う予定である。予防行動の実施状況は未診断者の推定値の経年推移および前述のアンケート調査から明らかにする。改正予防指針の解説冊子を作成し、ホームページ等で情報提供する。アンケート調査によって国民の理解をモニターし、理解不足部分等を分析し、必要であれば解説冊子を改訂する。

【研究 2】本研究は「人権課題の指標設定とモニタリング体制のデザイン」と「医療者対象意識調査（量的調査）」の二つの領域に区別して進める。前者では、UNAIDS の Global AIDS Strategy 2021–2026 を中心に国際的な指標や関連ポリシーの文献調査を行い、国内外の動向を整理する。後者では、医療者を対象に HIV 関連のスティグマや差別に関する意識調査を実施し、医療機関での実態を把握する。

【研究 3】新宿東口における受検者層の把握のために、新宿東口内に A3 大のポスターを掲示し、そこから QR コードを利用した Microsoft Form でのアンケート調査を試みた。A3 ポスター上には、日本語以外に、英語、中国語での Microsoft Form に繋がる QR コード載せた。また、都内保健所等の検査担当者への意識アンケート調査では、メーリングリストを用い、Microsoft Form にてアンケート調査を実施した。

【研究 4】過去 3 年間の新規感染者・新規エイズ患者合計報告数の人口 10 万人に対する割合が全国平均以上の都道府県及び当該道府県内政令指定都市、ならびに感染者等が著しく多い地域を対象とし、地域担当者より各地域における発生動向、現状施策、効果的取り組み等に関し情報を収集し、分析を中心とした意見交換を行う。各地方公共団体より得られたモニタリング調査項目は可能な範囲での公表を原則とし、今後の公衆衛生施策推進に資する定量的データを蓄積していく。

【研究 5】令和 6 年度は、質問紙調査実施のための準備として、以下の研究活動を行った。1) 厚生科学審議会感染症部会エイズ・性感染症に関する小委員会に参考人として参加し、改正の論点の把握、2) MSM コミュニティに向けたエイズ予防指針に関する啓発イベントの実施、3) community-led monitoring (CLM) およびキーポピュレーションへ

のエイズ施策に関する先行研究の検討、4) CBOs メンバーと意見交換を行い、質問紙の質問項目案の検討と実施方法の検討、5) 国際会議に参加し、海外 CBOs メンバーおよび研究者との各国のキーポピュレーションの施策状況について意見交換を行う。

【研究 6】 研究 1: U=U を含む HIV/AIDS の研修、事後アンケートで効果測定。(継続) 研究 2: 介護従事者・MSW の U=U における意味について質的研究により探索(継続) 研究 3: 高齢者施設の介護職対象とした U=U の一般的な影響を量的調査(令和 7 年度) 研究 4: 「HIV/AIDS の正しい知識－知ることからはじめよう－」改定版の製作、配布。(継続)

【研究 7】 地域別および出生年別の推定を実施することによって都市部と地域の別で異なる感染動態(例えば遠隔地で年長者の診断率が低い点など)を把握し、対策を重点的に講じるべき対象を把握するべく分析を実施した。また、国立感染症研究所が公式発表している梅毒患者の報告数を 2001 年度まで遡って収集し、早期梅毒(1 期梅毒+2 期梅毒)の報告数のみを抽出した。次に、梅毒および HIV の感染者を性的指向および性別に基づいて 4 グループに分類し、各グループ間の次世代行列を求めることで、梅毒および HIV の感染経路の内訳を推定した。また、各疾患の実効再生産数を経時的に推定した。

(倫理面への配慮)

世界医師会ヘルシンキ宣言、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針、個人情報保護に関する法律等に準拠し、倫理申請承認のもとで研究を実施した。

C. 研究結果

【研究 1】 新規感染者、新規エイズ患者の発生を大きく減少させるという数値目標だけでなく、現存する陽性者への支援、人権への配慮の重要性の再認識も目指すために、国民に広く呼びかけ、国民的变化を起こすキャンペーンを目指すプロジェクト「ZERO Transmission in Japan by 2030」を立ち上げた。今年度は改正エイズ予防指針に加え、本キャンペーンの効果もモニタリングする研究の準備をおこなった。UNAIDS が公表した HIV 領域の用語のガイドラインを翻訳し、日本語版を作成した。

【研究 2】 Global AIDS Strategy 2021–2026 の指標は「法制度」「ジェンダー規範と身体・性暴力」「スティグマ・差別」の三カテゴリーに分類される。特に、

HIV 陽性者とキー・ポピュレーションのスティグマ・差別経験に関する指標では、医療機関でのスティグマが重要視されている。先行研究の調査では、医療者を対象とした意識調査の手法として、多職種を含めた医療機関の状況を把握するアプローチが有効であると確認された。

【研究 3】 2025 年 1 月 6 日より、新宿東口の壁に A3 版ポスターを設置した。しかしながら、2025 年 2 月 9 日現在、日本語での回答は 8 件、英語での回答は 4 件、中国語での回答は 1 件に過ぎず、回答方式を改良する必要性が示唆された。また、保健所等担当者へのアンケートでは、44 件の回答を得た。回答保健所の多くは来年度も HIV 検査を計画する施設が多くを占めていた。

【研究 4】 重点都道府県等の実施する各施策について発生動向や現状施策についてモニタリング項目を検討、設定した。

【研究 5】 厚生労働省での小委員会に向け、打ち合わせ会で指針改正案を検討し、加えてトランスジェンダーや薬物使用者・支援者などキーポピュレーションの意見を聴取した。参考人として小委員会に参加し、そこでの議論内容を質問紙調査の設計にも反映。6 月 23 日には akta で MSM コミュニティ向けの指針啓発イベントを開催し、指針策定に携わった専門家や CBO 関係者が改訂のポイントを議論、66 名が参加した。質問紙調査に向けて CLM および MSM に関する先行研究を分析し、HIV/エイズの意識・行動調査をインターネット調査パネルで実施する方針を決定。6 月 27 日～29 日の APACC(香港)では各国の CBO や研究者と CLM 研究の動向および各国のキーポピュレーションの施策状況について意見交換を行った。

【研究 6】 研究 1: U=U を含む HIV/AIDS の研修の実施 計 5 回 149 名受講 U=U の周知度が「よく知っている」「だいたい知っている」合わせて 13%と低かった。研修受講後の HIV 陽性者の受入れは 96.6%(自分)、93.3%(自施設)が程度差はあるが受入れ可とした。事後の感想・意見交換では個人での受入れは可能だが組織的対応となると経営側が受けない等の意見があった。また、U=U についてはポジティブに評価していた。研究 2: 介護従事者を対象に「従事者にとって U=U はどのような意味を持つのか」その意義と可能性について半構造化面接で実施(60 分) インタビューデータをテーマに関する

内容をコード・カテゴリー化。20コード・7サブカテゴリー・3カテゴリーが構成され、生活文脈・社会生活・受入れ方略に収束し、コアカテゴリーとして【感染ゼロの不確かさから確かさへの手がかり】を抽出した。研究3: 高齢者施設の介護職対象とした量的調査計画を策定中(令和7年度実施) 研究4: 受入れマニュアル「HIV/AIDSの正しい知識」改定中 編集会議、資料収集等を継続。

【研究7】2022年末時点の未診断のHIV感染者数は3209人(95% CI:2642, 3710)と推定された。全HIV感染者のうち89.3%(95% CI:87.8, 91.0)が診断されていたものと推定された。梅毒患者全体の実効再生産数は2021年度は1.37で、性的指向によるグループ別にみると、ホモセクシュアル男性同士、バイセクシュアル男性から女性へ、女性とヘテロセクシュアル男性同士で実行再生産数が1.0を超えていた。

D. 考察

【研究1】3年計画の初年度であり、エイズ予防指針の国民理解および施策の効果のモニタリングに関する研究の準備をおこなった。概ね計画通りと考える。

【研究2】HIV関連の人権課題指標の設定には、国際的な枠組みを参考にしつつ、国内の調査事例との調整を図る必要がある。医療者・医療機関に関する指標設定については、国際的なポリシーで重視されていることも鑑みて、パイロット調査を実施しながら重点的に検討することが求められる。

【研究3】東京都新宿東口検査・相談室のアンケート調査では、回答数を向上させるための働きかけが必要であるが、英語ならびに中国語での回答例もあり、改めて検査受検者の多国籍化が示唆された。保健所等担当者へのアンケート調査では、今後さらなる解析が必要ではあるが、改めて保健所間、担当者間での意見の違いがあり、施策の実現に向けても、様々な検討の必要性が示唆された。

【研究4】それぞれの自治体における普及啓発・検査相談・医療提供体制等に関する現状を客観的に評価し、重点的に取り組むべき課題を明らかにすることで、地域の実情に即した効果的なエイズ施策を推進する。

【研究5】今年度の準備段階を踏まえ、来年度(研究事業の2年目)はキーポピュレーションを対象とし

たインターネット調査パネルを用いたHIV/エイズの意識・行動・知識に関する比較分析: 横断調査を実施する。

【研究6】HIV陽性者の受入れ対策として、HIV/エイズの基礎知識の理解と周知が重要である。さらに個人レベルでなく福祉施設の間接業務などの職員を含む構成メンバー全員への知識理解が必要であると思われる。

また、U=Uは①介護現場の感染不安を緩和し、わかりやすく説明力を持ち、②従事者は同じ生活文脈の中でHIV陽性者を理解する視野を与え、③U=Uを受入れ方略として検討できることが対象者の語りから示唆された。介護現場の中でICFモデルによる実行機能に着目し、「活動」「参加」の面からポジティブに生きる全体像としてHIV陽性者を捉えなおす視点が重要であることから、U=Uを介護文脈の中で捉えなおす視点を研修プログラム等に反映させることが重要と考える。

【研究7】九州沖縄地方と中国四国地方、北海道東北地方の診断比率は低く、それらの地域では新型コロナウイルス感染症のパンデミックに影響を受けやすかった。ヘテロセクシュアル男女のグループにHIV感染が持ち込まれた場合、今後も流行が維持される可能性があることが示された。

E. 結論

進捗状況は一樣ではないが全体としては初年度当初の計画を概ね達成できた。エイズ予防指針が改正されたら新エイズ予防指針の解説書作成に着手する。研究班ホームページ <https://hiv-ppr.jp/index.htm> に研究報告書ほか、当班の研究結果について今後掲載していく予定である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Effects of switching to dolutegravir/lamivudine from tenofovir alafenamide fumarate/emtricitabine/dolutegravir or abacavir/lamivudine/dolutegravir on body weight and lipid profile in Japanese people living with HIV. Ikegaya K, Muramatsu T, Sekiya R, Sekine Y, Harada Y, Miyashita R, Yamaguchi T, Ichiki A, Chikasawa Y, Bingo M, Yotsumoto M, Hagiwara T, Amano K, Takeuchi H, Kinai E. J Infect

Chemotherl. 2025 31(2):102544

2. 椎野禎一郎、湯永博之、今橋真弓、渡邊 大、南留美、蜂谷敦子、西澤雅子、林田庸総、吉田繁、豊嶋崇徳、伊藤俊広、古賀道子、貞升健志、佐野貴子、宇野俊介、谷口俊文、猪狩英俊、寒川 整、中島秀明、吉野友祐、堀場昌英、茂呂 寛、渡邊珠代、阪野文哉、川畑拓哉、藤井輝久、高田清式、中村麻子、仲村秀太、松下修三、吉村和久、杉浦 互、菊地 正、薬剤耐性 HIV 調査ネットワーク：国内 HIV-1 伝播クラスター動向 (SPHNCS 分析) 年報 -2022 年、日本エイズ学会誌、26, 139-150, 2024
 3. 河上麻美代、北村有里恵、伊藤 仁、黒木絢士郎、青木 均、中澤征哉、柴田伸一郎、野本竜平、仁平 稔、柿田徹也、藤原卓士、三宅啓文、長島真美、貞升健志、吉村和久：HIV スクリーニング検査偽陽性および HIV-1 陽性検体を用いた新規 HIV-1/2 抗体確認検査法の有用性の検討、日本エイズ学会誌、26, 158-162, 2024
 4. Hill, Adam O., Noriyo Kaneko, Carl M. Page, Natalie Amos, Kohta Iwahashi, Adam Bourne, and Stuart Gilmour. 2024. "Associations between Social Capital and Self-Rated Health among Men Who Have Sex with Men in Japan." *HealthcarePapers* 12 (10): 997.
 5. Nishiura H, Fujiwara S, Imamura A, Shirasaka T. Regional variations in HIV diagnosis in Japan before and during the COVID-19 pandemic. *Infect Dis Model*. 2024 Aug 16;10(1):40-49. doi: 10.1016/j.idm.2024.08.004. PMID: 39319285; PMCID: PMC11419811.
 6. Nishiura, H., Fujiwara, S., Imamura, A., & Shirasaka, T. (2024). HIV incidence before and during the COVID-19 pandemic in Japan. *Mathematical biosciences and engineering* : MBE, 21(4), 4874-4885. <https://doi.org/10.3934/mbe.2024215>
- ## 2. 学会発表
1. T. Muramatsu, R. Miyashita, Y. Kamikubo, T. Yamaguchi, A. Ichiki, Y. Chikasawa, M. Bingo, R. Sekiya, M. Yotsumoto, T. Hagiwara, K. Amano, and E. Kinai. Overweight and low anti-HBs antibody titers are associated with earlier loss of anti-HBV seroprotection after HBV vaccination in Japanese people living with HIV. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference (APACC) 2024, June 27-29, Hong Kong.
 2. T. Muramatsu, R. Miyashita, Y. Kamikubo, T. Yamaguchi, A. Ichiki, Y. Chikasawa, M. Bingo, R. Sekiya, M. Yotsumoto, T. Hagiwara, K. Amano, and E. Kinai. Overweight and low anti-HBs antibody titers are associated with earlier loss of anti-HBV seroprotection after HBV vaccination in Japanese people living with HIV. AIDS 2024, the 25th International AIDS Conference, July 22-26, München, Germany.
 3. Rickesh Patel, Brent Allan, Garry Brough, Mario Cascio, Erika Castellanos, Antonella Cingolani, Diego García-Morcillo, W. David Hardy, Jing Han, Bruce Richman, Ama Appiah, Dainielle Fox, Mariel Mayer, Suneet Mehta, Shaun Mellors, Vilma Vega, Nneka Nwokolo, Kota Iwahashi, 2024, THE POSITIVE PERSPECTIVES WAVE 3 (PP3) STUDY PROTOCOL: CO-DEVELOPING A PATIENT EXPERIENCE STUDY WITH COMMUNITY TO ASSESS UNMET NEEDS, ENGAGEMENT IN CARE, AND QUALITY OF LIFE IN PEOPLE LIVING WITH HIV. 2024. Asia Pacific AIDS and Co-infections Conference - 9th., Hong Kong.
 4. 石川和宏、村松崇、金子竣、原田侑子、宮下竜伊、上久保淑子、山口知子、一木昭人、近澤悠志、備後真登、関谷綾子、四本美保子、萩原剛、天野景裕、木内英 :HIV 関連カポジ肉腫症例における HHV-8 のウイルス量と予後に関する記述的研究。第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、2024 年 11 月、東京
 5. 村松崇、金子竣、原田侑子、宮下竜伊、上久保淑子、一木昭人、近澤悠志、備後真登、関谷綾子、四本美保子、萩原剛、天野景裕、木内英 :PLWH における B 型肝炎ワクチン接種後の HBs 抗体の経過。第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、2024 年 11 月、東京
 6. 木内英、石倉未緒、原田侑子、宮下竜伊、山口知子、近澤悠志、一木昭人、関谷綾子、備後真登、村松崇、四本美保子、萩原剛、天野景裕 : HIV 感染者の B 型肝炎ウイルス既往後における多様かつ解釈困難な抗体パターン。第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、2024 年 11 月、東京
 7. 金子竣、村松崇、大崎俊樹、原田侑子、宮下竜伊、山口知子、一木昭人、近澤悠志、備後真登、四本美保子、萩原剛、天野景裕、中道一生、木内英 : 当科で経験した進行性多巣性白質脳症 8 症例の検討。第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、2024 年 11 月、東京
 8. 一木昭人、矢数芳秀、大崎俊樹、金子竣、原田侑子、宮下竜伊、山口知子、近澤悠志、備後真登、村松崇、四本美保子、萩原剛、天野景裕、木内英 : 20 年前には無効であった補中益気湯が倦怠感に対し奏功した PLWH の一例。第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、2024 年 11 月、東京
 9. 田中崇貴、木内英、天野景裕、村松崇、萩原剛、四本美保子、備後真登、近澤悠志、一木昭人、山口知子、宮下竜伊、原田侑子、大崎俊樹 : 初期研修医として経験した肺カポジ肉腫の症例。第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、2024 年 11 月、

東京

10. 長島真美、岡田若葉、高橋久美子、糟谷 文、熊谷遼太、原田幸子、矢尾板優、貞升健志、吉村和久：東京都におけるエムボックスウイルス検査とゲノム解析、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会（東京府）、2024 年 11 月
11. 川島 亮、土屋亮人、黒木絢士郎、長島真美、中本貴人、小泉吉輝、桑田 亮、阿部静太郎、井上恵理、安藤尚克、上村 悠、青木孝弘、水島大輔、貞升健志、照屋勝治、吉村和久、湯永博之：SARS-CoV-2 長期持続感染 HIV 患者における次世代シーケンシング解析、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会（東京）、2024 年 11 月
12. 菊地 正、西澤雅子、椎野禎一郎、豊嶋崇徳、伊藤俊広、林田庸総、湯永博之、古賀道子、長島真美、貞升健志、佐野貴子、宇野俊介、谷口俊文、猪狩英俊、寒川 整、中島秀明、吉野友祐、堀場昌英、茂呂 寛、渡邊珠代、今橋真弓、蜂谷敦子、松田昌和、重見 麗、岡崎玲子、岩谷靖雅、横幕能行、渡邊 大、阪野文哉、川畑拓也、藤井輝久、高田清式、中村麻子、南 留美、松下修三、仲村秀太、小島潮子、Lucky Runtuwene、吉村和久、杉浦 互：2023 年の国内新規診断未治療 HIV 感染者・AIDS 患者における薬剤耐性 HIV-1 の動向、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会（東京）、2024 年 11 月
13. 岩橋恒太、2024. エイズ予防とコミュニティエンパワメントの重要性：これまでとこれから、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、東京。
14. 岩橋恒太、2024. HIV 流行終結に向けたコミュニティ主導の取り組み、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、東京。
15. 岩橋恒太、2024. コミュニティに向けた U=U と予防啓発の課題 —コミュニティセンター akta での経験から、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、東京。
16. 矢島嵩、柴田恵、加藤悠二、宇都宮雄馬、阿部甚兵、岩橋恒太、2024. 実践報告 :MSM のセクシュアルヘルス向上を図るためのブログ形式情報発信プログラム「HIVmap POST」、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、東京。
17. 高久道子、岩橋恒太、金子典代、荒木順、木南拓也、高野操、本間隆之、生島嗣、2024. コミュニティセンター akta に郵送検査キットを受け取りに来た外国籍 MSM の検査行動の把握、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、東京。
18. 木南拓也、本間隆之、藤原孝大、岩橋恒太、2024. コミュニティセンター akta における、来場者数についての考察、第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会、東京。
19. 西浦博、わが国における地域別の HIV 感染者の新規感染者数と診断割合の推定、2024 年度日本衛生学会学術総会 ポスター発表、2024 年 3 月。
20. 藤原聖子、西浦博、年齢構造化モデルを用いた日本国内の地域別未診断 HIV 感染者数の推定、第 83 回日本公衆衛生学会学術総会、口頭発表、2024 年 10 月。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし